

【高知県教育委員会】ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究



高知県の課題

- 特別支援学校が行う地域支援において、地理的要因から特別支援学級を担当する教員への**支援回数に限られている**。
- 令和2年4月から5月にかけて、**コロナ禍**の休校時に**対面での指導ができない**ことから、自立活動の指導や通級による指導が**止まっていた**。

研究の目的

病弱及び肢体不自由の特別支援学校を研究指定校とし、特別支援学校のセンター的な役割として効果的にICTを活用した自立活動の指導に係る新たな支援方法を開発し、ICTを活用した新しい地域支援の在り方を明らかにする。

県内のICT環境について

県が管理するクラウドシステムのアカウントを県内全ての公立学校の児童生徒と教員が持っていることから、安全な環境下でクラウドシステムを活用した学校間連携ができる基盤が整備されている。

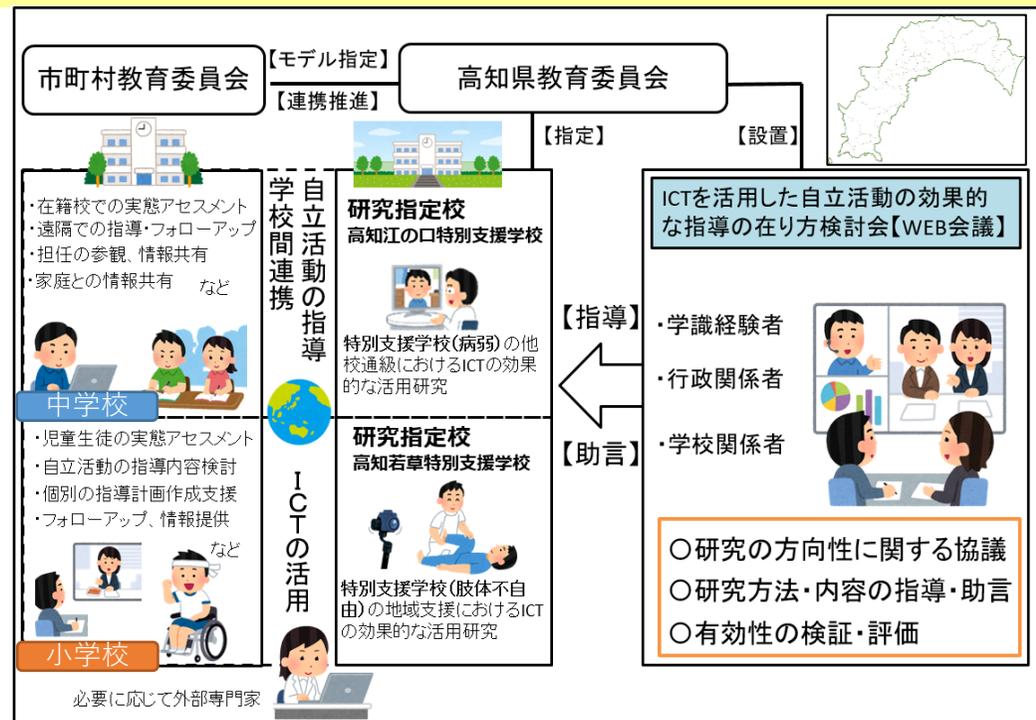
各研究指定校の取組

高知江の口特別支援学校（病弱） 【他校通級の課題】

- 在籍する学校を訪問して生徒の行動観察をする機会が少ない。
- 日常的な生徒の生活を共通理解することが少ない。
- 保護者送迎で通っている児童生徒は、指導回数を増やす必要があっても、保護者の仕事などの都合で増やせないことがある。

高知若草特別支援学校（肢体不自由） 【地域支援の課題】

- 機会の制限
 - ・年間3回程度の直接訪問が目安であり、協議時間は1時間以内が多い。
 - ・訪問時期が小・中学校のニーズと一致しないことがある。
 - ・支援機会が単発のこともある。
- 訪問にかかる負担
 - ・長距離移動が必要なことがある。
 - ・授業中に、複数名で訪問することが難しい。



- 児童生徒の実態把握の在り方
 - ・情報収集シートを作成し、在籍校と遠隔アセスメント会議を実施
- 効果的な指導及び評価の在り方
 - ・在籍校、家庭等と通級指導教室共通認識をもつための情報の可視化
 - ・対面指導の場面から遠隔で行える内容について検討（SST、体操等）
- 外部の専門家や在籍学級担任等との連携の在り方
 - ・クラウドシステム内で日常的な支援
 - ・在籍校の校内体制について（特別支援教育コーディネーターが参加する重要性を確認）

- 児童生徒の実態把握の在り方
 - ・共通認識を図るための客観的指標、様式等の活用と遠隔協議
 - ・複数名で共有し客観的な評価へ
- 効果的な指導及び評価の在り方
 - ・動画データ共有による実践交流
 - ・個別の指導計画の作成支援
- 外部の専門家や在籍学級担任等との連携の在り方
 - ・クラウドシステム内で日常的な支援
 - ・研修・書籍等の案内
 - ・訪問後の追加説明、資料共有等（必要ときに、必要な情報を）

1年次の成果

- ICTを活用した日常的なやりとりにより、相手校の状況把握や児童生徒の実態把握の充実につながった。
- 「いつ」「だれと」「どのような」情報を共有すると効果的か、連携について一定の整理ができた。

2年次の目指す姿

- 特別支援学校のセンター的機能にICTを活用することで、地域の実践力が高まり、児童生徒の学びやすい環境が整う。